

# ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド (為替ヘッジ付き) ファンド・オブ・ファンズ

## 運用状況のご報告

分配金の引き上げのお知らせ



ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)は、第61期(2009年2月)の分配金を60円(1万口当たり、税引前)といたしました。分配金額引き上げを決定した背景ならびに考え方、今後の市場環境についてQ&Aの形式でご説明いたします。



三菱UFJ投信

当資料の【注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

## ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

### 第61期(2009年2月16日決算)分配金について

今般、当ファンドは、第61期(2009年2月)の分配金を、前期の30円(1万口当たり、税引前)から以下の通り60円(1万口当たり、税引前)に引き上げました。  
分配金引き上げの背景等、詳細につきましては、次ページ以降のQ&Aをご参照下さい。

#### 【当ファンドの分配実績】

上段:決算日の基準価額 下段:分配金額(1万口当たり、税引前) 単位:円 (第1期決算日:2004年2月16日)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2004年		9,896 34	9,935 34	9,799 34	9,539 34	9,556 34	9,682 32	9,740 32	9,827 30	9,890 30	9,953 28	10,021 25
2005年	9,978 25	10,026 25	9,938 22	9,807 22	9,740 22	9,877 22	9,933 22	9,903 22	9,921 19	9,731 19	9,671 19	9,732 19
2006年	9,810 19	9,749 19	9,728 16	9,650 16	9,618 16	9,542 16	9,496 16	9,528 16	9,615 16	9,607 16	9,715 16	9,711 16
2007年	9,640 14	9,672 14	9,686 14	9,614 14	9,642 14	9,417 14	9,340 14	9,252 14	9,277 14	9,348 14	9,338 14	9,258 16
2008年	9,395 16	9,284 16	9,207 20	9,300 20	9,329 20	9,060 30	8,962 30	8,920 30	8,807 30	7,783 30	7,760 30	7,388 30
2009年	7,973 30	7,872 60										

- ・上記は過去の実績・状況であり将来の運用状況・成果等を示唆保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。なお、分配金は税引き前の値です。また、基準価額は信託報酬(純資産総額に対し年率1.365%(税抜1.3%))控除後の値です。

#### 【当ファンドの分配方針】

- ・原則として、利子収入等を中心に、経費等を勘案して安定分配を行うことをめざします。
  - ・為替ヘッジコスト<sup>1</sup>(為替ヘッジにかかる費用)考慮後のベンチマーク<sup>2</sup>の最終利回りを基準とした分配をめざします。
- なお、分配原資が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

今後ともファンドの運用にあたりましては、利子収入の確保と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

1 為替ヘッジコストとは、円の短期金利とヘッジを行う外国通貨と短期金利との金利差を指します。

2 ベンチマーク

ベンチマークはメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース) × 50%の合成指数です。

メリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース)とは、メリルリンチ社が算出するグローバルベースの高利回り債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース)とは、パークレイズ・キャピタル社が算出するグローバルベースの投資適格債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。

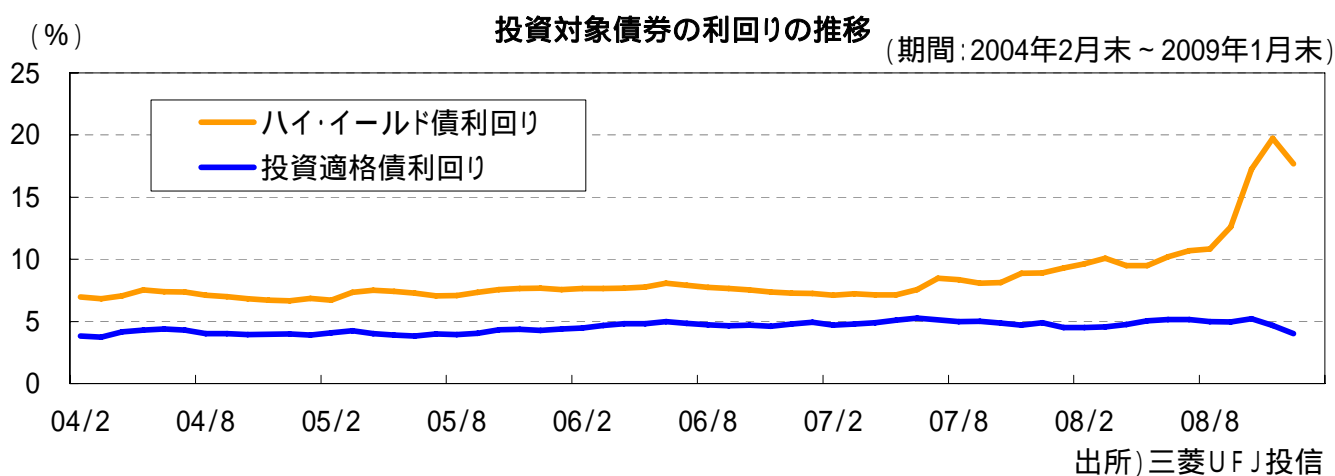
Q. 1: 分配金を引き上げた理由・背景について教えてください。

一昨年の米国サブプライムローン問題発生以降、ファンドの主な投資対象である社債の利回りが上昇する一方、米国短期金利の低下により為替ヘッジコストが低下しました。これにより、ファンドの分配金計算の基礎となる、為替ヘッジコスト考慮後のベンチマークの最終利回りが上昇したため、今回、分配金の引き上げを決定いたしました。

## 社債利回りの上昇

2007年夏以降、米国サブプライムローン<sup>3</sup>問題を契機とした世界的な金融危機、欧米先進国の景気減速、企業業績の悪化などによる、債券発行体の信用リスク増大を主因に、ハイイールド債券と国債利回りとの格差(スプレッド=上乗せ金利)は拡大し、高水準で推移しています。

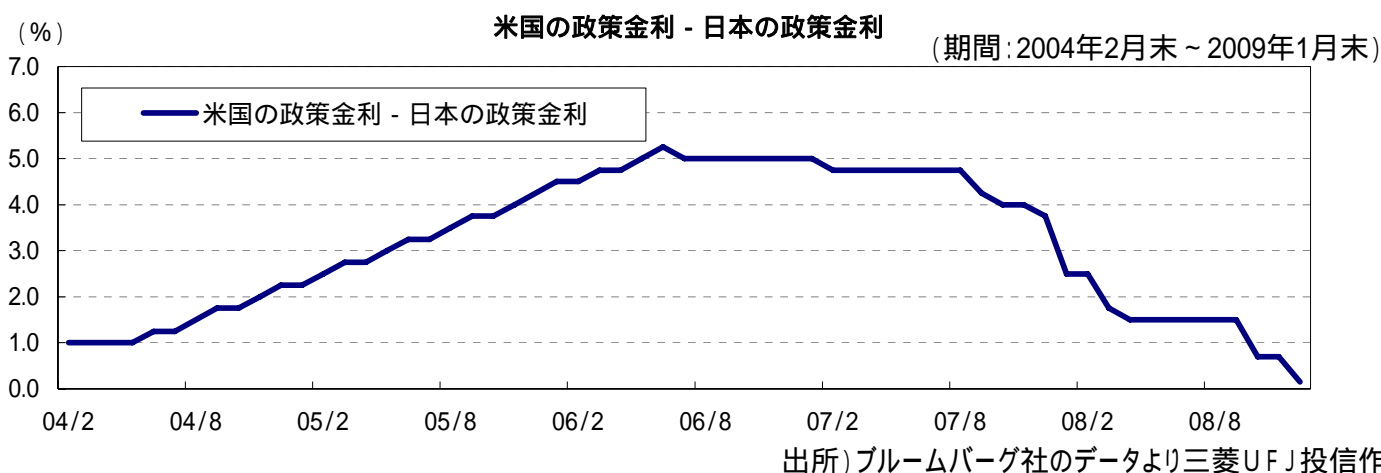
3 サブプライムローン: 信用力の低い個人向け住宅ローン



## 為替ヘッジコストの低下

米国サブプライムローン問題に起因した米証券大手リーマンブラザーズの経営破たん(昨年9月)や世界的な景気悪化懸念から、欧米先進国は政策金利を引き下げる金融緩和を実施したため、当該諸国の短期金利水準は低下しました。

このような環境下、円の金利と当ファンドが組入れている外国通貨の金利の格差は縮小し、為替ヘッジコストが低下しました。

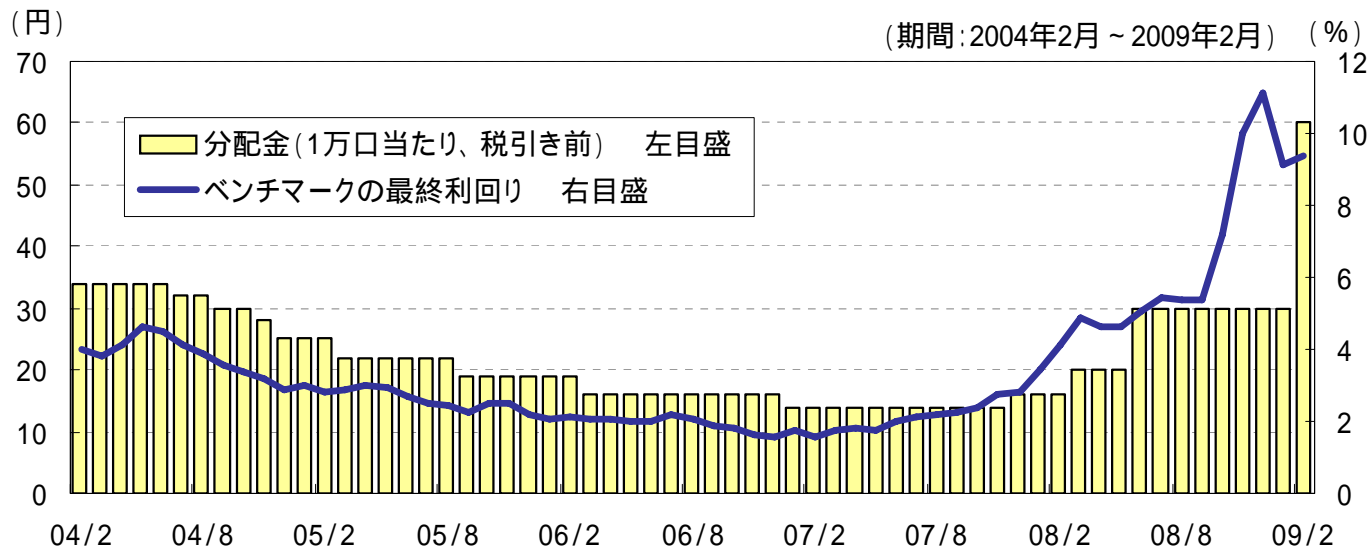


上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

## ベンチマークの最終利回りの上昇

社債利回りの上昇と為替ヘッジコストの低下が相俟って、分配金の計算基礎としている為替ヘッジコスト考慮後のベンチマークの最終利回りは足元急速に上昇いたしました。

分配金とベンチマークの最終利回りの推移



出所)三菱UFJ投信

上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは支払われない場合があります。

### Q. 2: 分配金はどうやって決めているのですか？

分配金の額は、委託会社である弊社が、分配方針、基準価額水準、利子・配当等収益の水準、分配原資の状況および市況動向等を総合的に勘案して、決算日当日に決定しております。当ファンドの場合、為替ヘッジコスト考慮後のベンチマークの最終利回りも基準のひとつとなっています。

### Q. 3: 今回引き上げた分配金の水準はいつまで続くのですか？

当ファンドでは、利子収入等を中心に経費等を勘案して、毎月の安定分配を行うことをめざし、分配方針に基づいて分配金の額を決定します。今後の市場動向や運用状況によっては、分配金額が変更される、あるいは分配金が支払われない場合もあります。したがって、今回の分配金の水準がいつまで継続されるかどうかは、お約束できるものではありません。

Q. 4: 今後、分配金の水準が大きく変動することがあるのですか？

当ファンドでは、原則として毎月の安定分配を行うことをめざすことを分配方針と定めております。したがって、可能な限り安定した分配を継続する方針です。ただし、今後の市場動向や運用状況によっては、分配金額が変動する、またはお支払いできない場合もあります。

Q. 5: 今後、分配金が引き上げられる(引き下げられる)のは、どのような時ですか？

分配金の額は、決算日当日に様々な要因を総合的に勘案して決定していますので、分配金を変更する時期につきましては事前にお知らせすることができません。  
一般的に、基準価額の上昇、利子収入等の増加、市況動向の好転等は分配金の引き上げ要因となります。一方、基準価額の下落、利子収入等の減少、市況動向の悪化等は分配金の引き下げ要因となります。  
ただし、これら要因を総合的に勘案して分配金額を決定するため、基準価額が上昇(または下落)したからといって、即座に分配金額を変更するとは限りません。

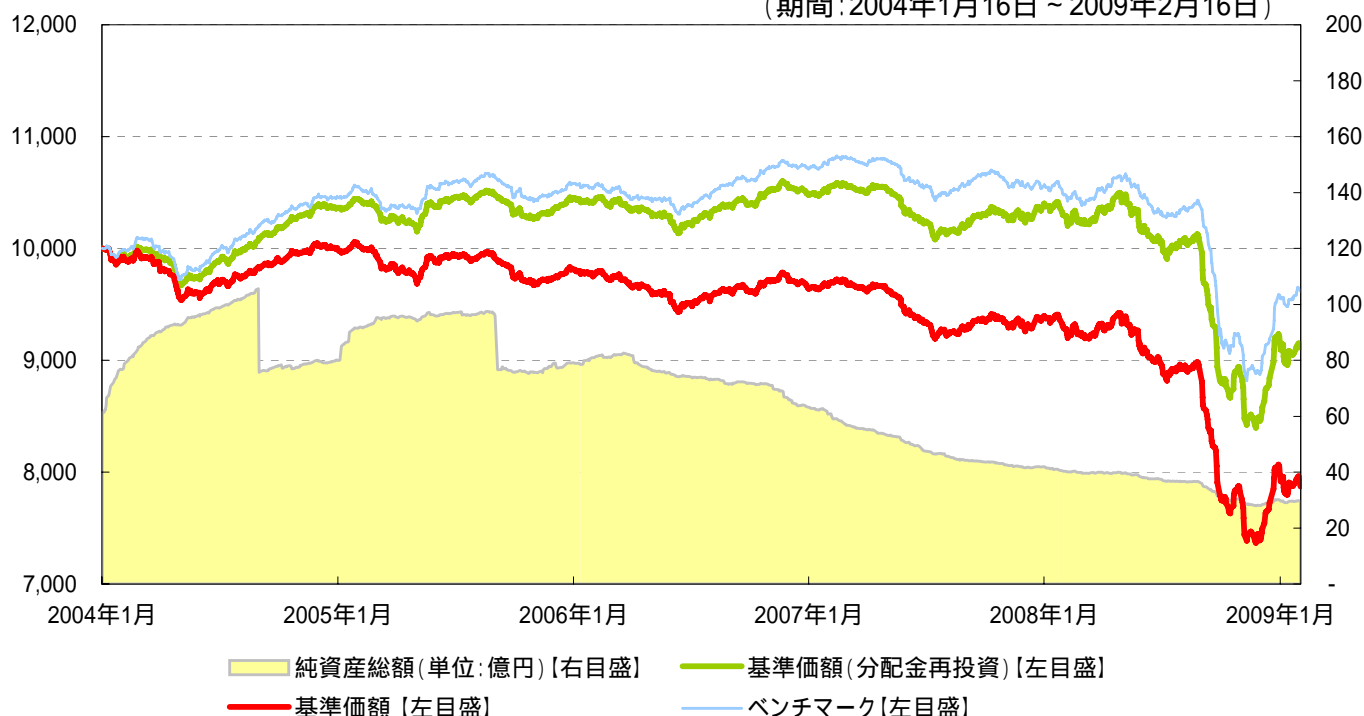
Q. 6: 直近における基準価額の下落要因について教えてください。

米国サブプライムローン問題以降の金融機関の業績悪化や、実体経済の悪化を受けて、米国および欧州主要先進国の金融当局は政策金利を引き下げ、また一部金融機関への資本注入によって、金融市場危機の回避に注力しました。

そうした中、投資家のリスク回避スタンスを反映して、主要先進国の国債が買われる一方、社債、ハイールド債、モーゲージ債(住宅ローン担保証券)などは敬遠され、国債金利との格差(スプレッド=上乗せ金利)は拡大(価格は下落)し、基準価額は下落しました。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)基準価額の推移

(期間: 2004年1月16日 ~ 2009年2月16日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。  
 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.365%(税抜1.3%)控除後の値です。  
 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

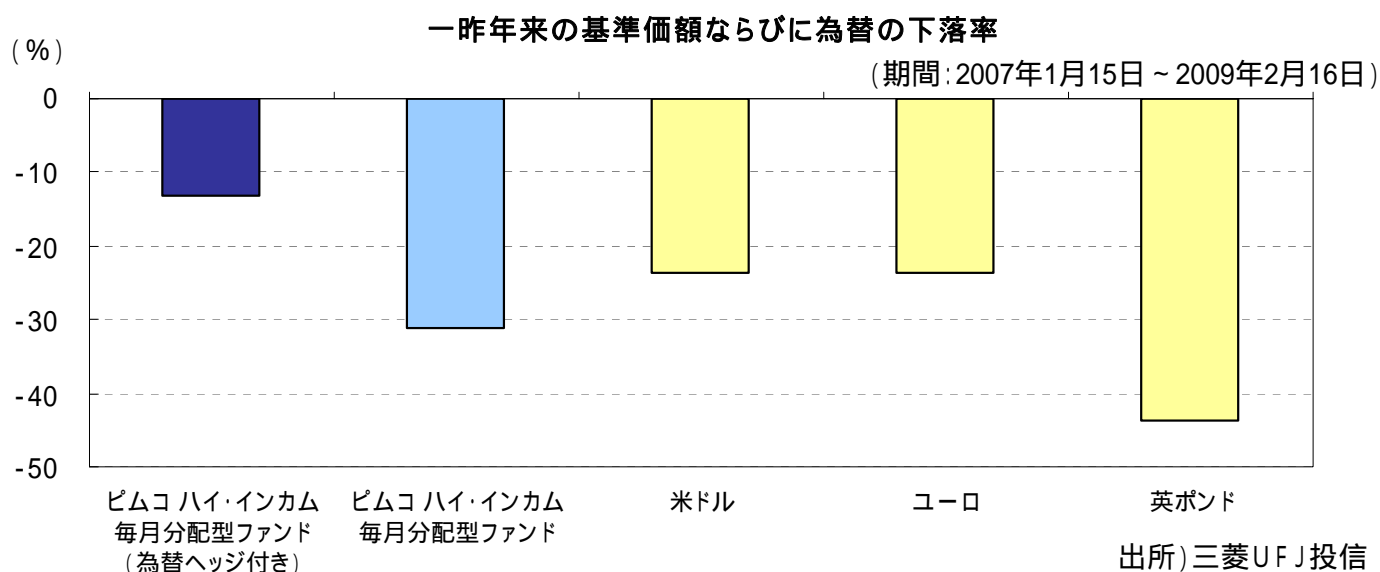
Q.7:最近、円高が進行しています。為替相場の変動が当ファンドに与える影響について教えてください。

ご指摘の通り、米国サブプライムローン問題以降、英ポンド等の高金利通貨を売り、円など金利の低い通貨を買い戻す「円キャリートレード」の巻き戻し等により、円は多くの通貨に対し強含む展開となりました。(円高・外国通貨安)  
当ファンドは、為替ヘッジを行い為替変動の影響を受けにくい運用を行うファンドですので、円高による基準価額への影響はほとんどありません。

#### 為替変動の影響を受けた場合のシミュレーション

「ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド」(為替ヘッジを行わずに同様のコンセプトで運用されているファンド)と当ファンドを比較すると、今回の基準価額の下落局面では、大幅に円高が進行したため、為替ヘッジを実施している当ファンドは、相対的に良い運用成果が得られました。

一方、円安・外国通貨高の状況下では、為替ヘッジを行っている場合、外国通貨高による基準価額の上昇を享受することができません。以下にお示した運用成果と反対の結果をもたらすことが考えられます。



為替相場はWMロイター(ロンドン:16:00)のレートを使用しています。

#### 「ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド」の分配金について

同ファンドは、2月16日に決算を実施し当期の分配金を53円(1万口当たり、税引前)といたしました。同ファンドと「ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」とは、為替ヘッジの取扱いの有無だけでなく、ファンド自体が異なるもので基準価額等も異なります。したがって今回ご説明させていただきました分配金変更の対象ではありません。

上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

**Q. 8: 当ファンドが主要な投資対象とする市場の見通しを教えてください。****【投資適格債券】**

2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻以降、景気の更なる悪化や信用市場の混乱が深まることへの懸念などを背景として、FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利を引き下げ、12月には過去最低となる0%～0.25%の範囲に政策金利を誘導することを決定しました。また、米国の大手自動車メーカーの業績が急激に悪化する中で、政府の救済策に関する報道に市場が大きく反応するなど、不安定な市場環境が継続しました。2009年に入っても、株式市場が引き続き下落するなど、先行き不透明感が増しています。景気悪化が長期化することへの懸念などを考慮に入れると、FRBは今後も緩和的な政策を取っていくものと考えられ、短期金利は低い水準で推移することが予測されます。結果として、現在の米国における低金利の状況が継続するものと考えられます。一方で、オバマ新政権においても、景気対策のための財政支出の拡大が予想され、特に長期の国債利回りには上昇圧力がかかる可能性があります。

**【ハイールド債券】**

主要先進国での景気減速が鮮明となる中、企業のデフォルト(債務不履行)率は、今後上昇する可能性があると考えられます。また、金融市場における流動性の問題は引き続き目先の市場の重石になると考えられます。ただし、現在の高利回り債券市場には、既にある程度のデフォルト率の上昇が上乗せ金利に織り込まれており、利回りおよび価格水準の観点から投資妙味が出ていると見ています。したがって、短期的には高利回り債券市場は値動きの荒い展開が継続すると予想しています。米国で2008年12月の利下げにより安全資産の利子率がほぼゼロになったことで、今後は高い利子収入が得られるハイールド債券を選好する投資家の需要に支えられ、次第に落ち着きを取り戻すものと思われれます。実際に12月後半の米国ハイールド債券市場では、2003年以来の高水準の資金流入も見られています。

**【日米の短期金利】**

日本も他の主要国と同様に景気悪化を示す経済指標が散見され、2008年12月には政策金利を0.1%まで引き下げました。世界的な景気悪化が進む中、日本国内においてもインフレに対する懸念は弱まっており、日本銀行は緩和的な政策を継続するものと考えられ、短期金利は低い水準で推移することが予測されます。一方で、米国においても同様にFRBは2008年12月に過去最低となる水準にまで政策金利を引き下げており、今後も緩和的な政策をとることが予想され、短期金利は低位に推移する可能性があります。2008年10月以降、日米の短期金利差は急激に縮小しており、市場金利では、日本の金利が米国の水準を上回っている状況となっています。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境または運用成果を保証するものではありません。



## ファンドの特色

- ・主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム(エン・ヘッド)ファンドおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン(エン・ヘッド) インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に実質的な投資を行います。
- ・各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。
- ・実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB - 格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてBBB - 格相当以上を維持します。
- ・ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する外国投資信託において為替ヘッジを行います。
- ・運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

## 商品概要

信託期間	: 2004年1月16日から無期限
決算日	: 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
ベンチマーク	:メルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円を除く)インデックス(円ヘッジベース) × 50%の合成指数
お買付け申込み	: 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、
中途換金	その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。
申込価額	: 申込受付日の翌営業日の基準価額

### 【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用	
申込手数料	: 申込価額 × 2.1% (税抜 2%) を上限として販売会社が定める手数料率
換金時に直接ご負担いただく費用	
信託財産留保額	: 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額
保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	: 純資産総額に対して、年率 1.365% (税抜 1.3%)
その他費用(*)	: 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等

(\*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(課税関係) 個人の受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価格から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改定された場合には、変更となることがあります。

当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

【お申込不可日について】2009年の該当日は、1月19日、2月16日、4月10日、5月25日、7月3日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスクや為替変動リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

## （お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会 (社)投資信託協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)  
<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>  
基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>  
(\*メール配信対象外ファンドもあります。)

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

### 市場リスク

(価格変動リスク)

当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークを上回る投資成果をめざしていることから、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格・ベンチマークが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドは、格付の低いハイイールド債券を実質的な主要投資対象としており、格付の高い公社債への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる場合があります。

### [留意事項]

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・資産担保証券(MBS、ABS)の担保となるローンは、一般的に金利が低下した場合、低金利のローンへの借換えが増加する傾向があります。ローンの期限前返済に伴い、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。こうした要因により当ファンドの基準価額が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。  
なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## 販売会社情報一覧

商号	登録番号等	加入協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会